

議員定数削減でなく 市民のために働く議員を

3月議会でも「議員定数削減（30議席から26議席に）」が強行されました。議員定数は、合併時の60人から30人に減らしてきました。地域の声を議会に届けるには、「定数削減」には反対です。

どんな街づくりを進めるのか

旧稲沢市・祖父江町・平和町が合併して10年を迎えようとしている今、「均衡ある街づくり、どんな街づくりを進めるのか」が問われています。

市長案も示さず施設を統廃合

市長は、今後、地方交付税（合併の特例）が減らされ、財政も厳しくなると言うことで「公共施設あり方検討委員会」を立ち上げ、昨年3月「答申」を受けました。また、答申を基に、これからの街づくりの具体案を示すと言いつつ、1年過ぎても示しません。それどころか、十分に市民の意見を聞くことなく個別に、旧祖父江・平和町舎の廃止、社会福祉施設（保育

園・勤労福祉会館宿泊施設・勤労青少年ホームなど）の統廃合、学校給食の民間委託や市民プールの廃止計画等を推し進めています。

3万筆の反対署名提出

多くの市民から「平和ららくらくプラザ、勤労青少年ホーム、総合文化センター、働く婦人の家」などの存続を求める署名。また、「学校統廃合」に反対する署名など、合計約3万筆の署名が市長に提出されています。

いま、十分な市民合意の努力をしないで、街のあり方が大きく変えられようとしています。

体力のある企業に補助金

市長は、市民には「お

金がない」と言いながら、航空宇宙産業など21世紀高度先端産業や市内企業の再投資に平成26年度だけで2億3400万円の補助（県半額）を出します。また、平和工業団地に進出する企業に今後7億円を超過補助を出します。

補助をしなければ進出してこないわけではありませぬ。

また、稲沢東小学校の給食棟建設についても、議会に報告もないまま計画（稲西小との2校分から下津小を含め3校分に）を変更しました。

こうした大野市長の提案に、今3月議会でも、



日本共産党以外ほとんど議員が全て賛成してきた「議員」が問題です。

櫻木琢磨議員の問題では「議員辞職勧告」決議もできずにいます。

体力のある企業に気前よく補助金を出しながら市民には負担を求める冷たい市政に、多くの市民から批判が寄せられています。

市政は「経営」ではない

稲沢市の平成26年度予算の総額は約932億円（前年度120億円増）です。

市長は行政運営を「行政経営」と称して、職員定数の削減を推し進め、一方で、臨時職員を増やしています。また、多くの社会福祉施設を民間の「指定管理」に移してきました。これらを市民の立場でチェックするには、現在の30名でさえ少ないと日本共産党は考えます。

市民の目線が求められている

市民の方から「議員は多い、減らせ」という声を耳にします。しかし、本当に議員が市民のために真剣に議論し、審議し、調査・研究し、政策の提案と市民のための活動を行っていたならば、そのような声は出ないと思います。

議員の数を少なくせよという意見は、裏を返せば、「議員さん、もっと市民のために働いてください」と言ってみえるのではないのでしょうか。また、「市財政」を問

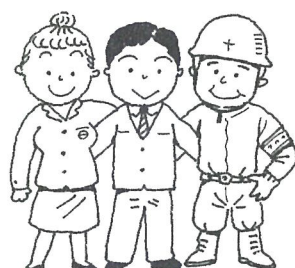
議会の機能は・・・

議会の機能は大きく分けて二つあります。

1つは、稲沢市の重要な意思を住民にかわって決定すること（条例や予算、総合計画など、重要な意思を住民にかわって議会が決定をする）。

2つは、議会が執行機関に対し、議会の議決に基づき執行と適正な行政が行われているか、常に監視（牽制、批判）する。

題にしてみえる方もあります。しかし、30名の議員に支払われている額は、一般会計の僅か0・5%ほどです。議員定数を削減しても、ほとんど財政に影響はありません。市政の方向を決める議会審議を「充実する機能」を強めることこそ求められているのではないのでしょうか。



これらは、市民の代表として付託されているので

議会基本条例（昨年9月制定）では、その第20条で『議員定数の改定にあたっては、行政改革の視点だけでなく、市政の現状と課題、及び将来の予測と展望を十分に考慮するもの』としています。